

まえがき

約20年前に、アメリカで日本の経済力の台頭が驚きと脅威の目で見られたのと同じように、いま日本では中国の台頭が驚きと危機感をもって受け取られている。もっとも、日本の台頭は同時にソニー、トヨタ、松下の台頭でもあったのに比べると、中国の台頭が中国の具体的な企業名とともに語られることは少ない。実際、我々の身の周りは中国製のモノであふれているが、中国の企業のブランドを冠したモノは見つけることが難しい。中国製品が日本や第三国の市場で日本企業のシェアを奪うという事態はすでに起きているが、中国の企業そのものが脅威となるケースはまだ少ない。

中国経済の成長にもかかわらず、中国からいまだ世界的な有力企業が出てこないのは、おそらく中国がこれまで国有企業を主体とし、民間企業の発展を抑制してきたことと関係があるだろう。とするならば、いま中国で起きている変化、すなわち大型・中型国有企業の株式会社への転換、小型国有企業の民営化、民間企業の台頭の後には、中国から世界に羽ばたくような有力企業が登場するはずである。いま中国の企業を見渡すと、純然たる国有企業、国家が過半数を所有する株式会社、集団所有制企業、民営化された元国有企業や元集団所有制企業、株式合作制企業、私営企業、外資系企業、個人経営企業と、種々雑多な企業が入り乱れて実に混沌としており、それぞれの意味を書くだけで退屈な論文が一本できあがってしまいそうなぐらいである。だが、おそらく現有の企業や企業形態の多くは10年もすれば競争のなかで淘汰されるだろう。それゆえ、現在の混沌の「平均像」や「全体像」を知ることよりも、変化の方向を見据え、将来有力企業となりそうな「原石」を探り当てることが生産的である。

本書は数百万社ある中国企業の全体像を描こうとするものではなく、所有

構造と経営が激しく変化している部分に着目し、変化の論理と方向を見定めることを目的としている。それゆえ中国企業のさまざまなタイプや側面を網羅することには特に拘泥しなかったが、目次をご覧いただければわかるように結果的に多くのタイプや側面を取り上げることができた。

本書はアジア経済研究所が平成12年（2000年）度を実施した研究会「中国企業の総合的研究」の成果物として出版される。ここまで漕ぎつけることができたのは、力作をお寄せ下さった委員・オブザーバー各氏のおかげである。研究双書の所内審査の過程で審査員から寄せられた提案やコメントも本書の内容や構成を改善するのに有益であった。また、研究会の議論に参加して下さった方曉霞（中国社会科学院工業経済研究所）、呉曉林（東京大学外国人研究員）、康栄平（中国社会科学院世界経済政治研究所）、大西康雄（地域研究第1部主任研究員）、佐々木智弘（地域研究第1部）、寶劍久俊（開発研究部）の各氏にも感謝申し上げたい。また、編者が研究成果の出版前に異動したことにより、研究会幹事の今井健一氏に多大な負担をかけることとなったが、研究会の円滑な運営と合わせ、感謝申し上げたい。

2001年12月

編 者